



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第377号

2018年8月20日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

市庁舎建て替えは白紙に戻し再検討を

八千代市は市庁舎整備について、建て替えを前提に、今年度「基本計画」を策定し、2019年度基本設計、20年21年度実施設計、22年23年度工事、24年度開庁の予定で進めようとしています。

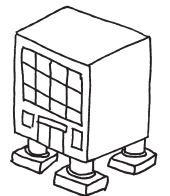
しかし、これまで市が進めてきた経過を振り返ると、多くの疑問や問題が浮き彫りになっています。前秋葉市長は2016年の熊本地震を受け、それまでの「耐震補強・大規模改修」の方針から、わずか1か月で「建て替え」に方針転換しました。

その理由として「市民・職員の安全確保を最優先に考えるなら、建て替えに絞って調査・検討を進めなければならない」と述べています。

当時、日本共産党は「時間との勝負」というなら、市民と職員の安全を最優先に、工期が短縮できる耐震補強・大規模改修でと提案していました。

免震改修工事を選択した鎌ヶ谷市

鎌ヶ谷市は、首都圏直下型地震などの大地震が迫っている中で、緊急に市庁舎（築後38年）の耐震化を進めるため、「市庁舎整備等方針検討委員会」を立ち上げ、様々な工法を検討しました。その中で、防災拠点となり市民サービスや業務に与える影響、経費、工期などの面から、「積層ゴムなどの免震装置を市庁舎の基礎部分に設置して地震エネルギーを吸収し、建物の揺れを緩和する免震工法」を採用しました。



この工法を採用したことで、Is値（耐震性能基準）は、0.3から0.9へと飛躍的に向上し、今後60年程度の使用が可能としています。

さらに、総事業費約32億円のうち、国の緊急防災減災事業債の制度が活用により、国からの交付金は、約21億円が交付され、市の実質的な負担額は、約11億5千万円となっています。

八千代市も緊急防災・減災事業債を活用すべき

もし、八千代市が2016年8月時点での方向転換をせず、鎌ヶ谷市のような手法を選択していたなら、旧庁舎（Is値 0.21）で働く職員も市民も今年12月ぐらいまでには、安全・安心な職場で働くことができていたはずで。

今からでも緊急防災減災事業債を活用（この制度は、平成32年度まで延長）して、市民の負担を軽減すべきです。

市は、常々費用対効果を強調するが、国の制度をいかに活用できるのかの検討もせず、さらに、市民・職員の安全と言いながら、あと6年間も不安にさらしていること重大に受け止めるべきです。

日本共産党は、「建て替えありき」の整備方針を白紙に戻し、再検討するよう強く求めます。

（裏ページ 鎌ヶ谷市の資料掲載）

【新たに建て替えた場合との比較】

		免震工法 (鎌ヶ谷市が採用する)	新たに建て替え
総事業費		約32億4,145万円	約110億円 (本庁舎+総合福祉保健センター) ※周辺市の庁舎建替設計金額 浦安市庁舎 約119億円 習志野市庁舎 約107億円
各々の方法の課題に対する長所・短所	市の財政負担	事業費の財源として、国の緊急防災・減災事業債の制度が活用できるので、市の実質的な負担額は、約11億5,000万円(この制度は平成28年度で終了予定) ※比較検討を行った当時の状況	事業費の財源として、国からの交付金等は見込めないため、市の実質的な負担額は、約110億円 ※比較検討を行った当時の状況
	市民サービスに与える影響	現庁舎は、駅に至近であるとともに、市の中心部にあることから利便性が高い。 (今後60年程度の使用が可能)	現庁舎敷地内には建て替えのスペースがなく、建て替えの場合は移転することになるので、現状の利便性を確保することができない。
	大規模地震発生の可能性が高まっている中での事業期間の短縮	平成29年6月までの約2年3ヵ月で事業完了	移転候補地の選定、用地の取得に多くの時間を要するため、用地取得後の建築工事の期間を含めると、事業期間は長期化する可能性が高い